

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年7月6日

【会社名】 株式会社ティアフォー

【英訳名】 T I E R I V , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 加藤 真平

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川一丁目12番10号

【電話番号】 03-4520-2315（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CF0 阪口 聡志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川一丁目12番10号

【電話番号】 03-4520-2315（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CF0 阪口 聡志

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	7,617,133,475円
売出金額	
(引受人の買取引受による国内売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	4,166,820,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	3,373,335,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、本訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年6月9日付をもって提出した有価証券届出書並びに2026年6月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集8,828,900株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2026年7月6日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し7,181,100株（引受人の買取引受による国内売出し3,968,400株・オーバーアロットメントによる売出し3,212,700株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定されたため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5 国内投資家による国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

- 2 海外募集について
- 3 本第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について
- 5 国内投資家による国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について

### 第二部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
  - (2) 役員の状況  
役員一覧

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	8,828,900(注)2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2026年6月29日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数は、2026年6月29日に開催の取締役会において決議された公募による新株式発行の募集株式総数17,449,600株のうち、日本国内における募集(以下「国内募集」という。)に係るものであります。なお、募集株式総数については、2026年7月6日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

募集株式総数のうち、残余の8,620,700株について、国内募集と同時に、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集(以下「海外募集」といい、国内募集と併せて「本募集」という。)を行う予定であります。

なお、国内募集株式数8,828,900株及び海外募集株式数8,620,700株を目処として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日(2026年7月13日)に決定される予定であります。

3. 後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による国内売出し)」に記載のとおり、本募集と同時に、当社の株主であるジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、UTEK 4号投資事業有限責任組合、株式会社SMBC信託銀行(特定運用金外信託口 契約番号12100440)、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、出川章理、ソニーグループ株式会社、二宮芳樹、河口信夫、武田一哉及び佐々木栄美子が所有する当社普通株式3,968,400株の日本国内における売出し(以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。)が行われる予定であります。

4. 後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、需要状況等を勘案し、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、3,212,700株を上限として、SMBC日興証券株式会社が当社の株主である加藤真平(以下「貸株人」という。)から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が追加的に行われる場合があります。

なお、本募集及び引受人の買取引受による国内売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。海外募集の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 海外募集について」をご参照下さい。

5. 本募集、引受人の買取引受による国内売出し、及びオーバーアロットメントによる売出し(これらを併せて、以下「グローバル・オフリング」という。)のジョイント・グローバル・コーディネーターは、Morgan Stanley & Co. International plc及びSMBC日興証券株式会社(以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。ジョイント・グローバル・コーディネーターの記載順はアルファベット順による。)であります。国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社(共同主幹会社の記載順はアルファベット順による。)であり、当社普通株式を取得し得る投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社が、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関してはモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社が、それぞれ共同で行います。

6. 上記とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2026年6月29日に開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式の第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。  
 なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
7. グローバル・オフリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
8. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
 名称：株式会社証券保管振替機構  
 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数（株）	内容
普通株式	8,828,900（注）2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 2026年6月29日及び2026年7月6日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数は、2026年6月29日に開催の取締役会において決議された公募による新株式発行の募集株式総数17,449,600株のうち、日本国内における募集（以下「国内募集」という。）に係るものであります。募集株式総数のうち、残余の8,620,700株について、国内募集と同時に、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（以下「海外募集」といい、国内募集と併せて「本募集」という。）を行う予定であります。  
 なお、国内募集株式数8,828,900株及び海外募集株式数8,620,700株を目処として募集を行う予定ですが、その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日（2026年7月13日）に決定される予定であります。
3. 後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）」に記載のとおり、本募集と同時に、当社の株主であるジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、UTEK 4号投資事業有限責任組合、株式会社SMBC信託銀行(特定運用金外信託口 契約番号12100440)、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、出川章理、ソニーグループ株式会社、二宮芳樹、河口信夫、武田一哉及び佐々木栄美子が所有する当社普通株式3,968,400株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。）が行われる予定であります。
4. 後記「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のとおり、需要状況等を勘案し、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、3,212,700株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社の株主である加藤真平（以下「貸株人」という。）から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）が追加的に行われる場合があります。  
 なお、本募集及び引受人の買取引受による国内売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。海外募集の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 海外募集について」をご参照下さい。
5. 本募集、引受人の買取引受による国内売出し、及びオーバーアロットメントによる売出し（これらを併せて、以下「グローバル・オフリング」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、Morgan Stanley & Co. International plc及びS M B C日興証券株式会社（以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。ジョイント・グローバル・コーディネーターの記載順はアルファベット順による。）であります。国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社（共同主幹事会社の記載順はアルファベット順による。）であり、当社普通株式を取得し得る投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社が、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関してはモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社が、それぞれ共同で行います。
6. 上記とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2026年6月29日に開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式の第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。  
 なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

7. グローバル・オファリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
8. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
 名称：株式会社証券保管振替機構  
 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

2026年7月13日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は2026年7月6日に開催予定の取締役会において決定する会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	8,828,900	7,617,133,475	<u>4,167,020,078</u>
計（総発行株式）	8,828,900	7,617,133,475	<u>4,167,020,078</u>

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受により募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、本訂正届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2026年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月13日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 本訂正届出書提出時における想定発行価格（1,015円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は8,961,333,500円となります。

(訂正後)

2026年7月13日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は2026年7月6日開催の取締役会において決定した会社法上の払込金額（862.75円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	8,828,900	7,617,133,475	4,310,710,425
計（総発行株式）	8,828,900	7,617,133,475	4,310,710,425

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受により募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2026年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月13日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件（1,015円～1,085円）の平均価格（1,050円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は9,270,345,000円となります。

## 3 【募集の条件】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2026年7月14日 (火) 至 2026年7月 17日(金)	未定 (注) 4	2026年7月21日(火)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2026年7月6日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026年7月13日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2026年7月6日に開催予定の取締役会において決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2026年7月13日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額となります。なお、2026年6月29日に開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2026年7月13日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2026年7月22日（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の定める「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込みに関し、2026年7月6日から2026年7月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たっては、取引所の定める「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、各社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し、本第三者割当増資及び海外募集も中止されます。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本第三者割当増資は中止されます。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	862.75	未定 (注) 3	100	自 2026年 7月14日 (火) 至 2026年 7月 17日 (金)	未定 (注) 4	2026年 7月21日 (火)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,015円以上1,085円以下の価格といたします。発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026年7月13日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(862.75円)及び2026年7月13日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額となります。なお、2026年6月29日に開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2026年7月13日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2026年7月22日(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の定める「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、2026年7月6日から2026年7月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。  
販売に当たっては、取引所の定める「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、各社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(862.75円)を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し、本第三者割当増資及び海外募集も中止されます。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本第三者割当増資は中止されます。

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	未定	1. 買取引受によります。 2. 引受人は新株式払込金として、2026年7月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
計	-	8,828,900	-

(注) 1. 引受株式数は、2026年7月6日に開催予定の取締役会において決定する予定ですが、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、2026年7月13日付で変更される可能性があります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日（2026年7月13日）に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約が解除された場合、国内募集を中止いたします。

3. 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

4. 引受人の記載に当たっては、共同主幹事会社である3社をアルファベット順に記載しております。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,971,400	1. 買取引受によります。 2. 引受人は新株式払込金として、2026年7月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	1,018,800	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,990,200	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	237,700	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	237,700	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	135,800	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	135,800	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	34,000	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	34,000	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	6,700	
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	6,700	
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	6,700	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号	6,700	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	6,700	
計	-	8,828,900	-

(注) 1. 引受株式数は、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、2026年7月13日付で変更される可能性があります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日（2026年7月13日）に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約が解除された場合、国内募集を中止いたします。

3. 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

4. 引受人の記載に当たっては、共同主幹事会社である3社をアルファベット順に記載しております。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
8,334,040,155	101,000,000	8,233,040,155

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、国内募集における株式の新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、本訂正届出書提出時における想定発行価格（1,015円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
8,621,420,850	101,000,000	8,520,420,850

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、国内募集における株式の新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,015円～1,085円）の平均価格（1,050円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の国内募集における差引手取概算額8,233百万円及び海外募集における差引手取概算額合計8,038百万円並びに本第三者割当増資の手取概算額上限3,032百万円については、以下に充当する予定であります。

## 研究開発費

自動運転技術の高度化及び競争力強化を目的とした主にAI技術及び自動運転専用の半導体に関する開発投資として8,700百万円（2026年9月期に900百万円、2027年9月期に3,900百万円、2028年9月期に3,900百万円）を充当する予定です。

## 量産・事業拡張費

将来的な数千・数万台規模の供給を見据えたサプライチェーンの構築、車載ユニットのコスト低減に向けた製造・調達体制の強化、事業管理機能の強化を目的とした量産・事業拡張費として7,200百万円（2026年9月期に400百万円、2027年9月期に3,000百万円、2028年9月期に3,800百万円）を充当する予定です。

## 組織拡張費

自動運転技術の研究開発を担うエンジニア人材、及び複雑化するサプライチェーン管理やグローバルな事業運営を牽引する人材の採用費及びコーポレート機能の拡充にかかる人件費等として3,403百万円（2026年9月期に500百万円、2027年9月期に1,700百万円、2028年9月期に1,203百万円）を充当する予定です。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針です。

(訂正後)

上記の国内募集における差引手取概算額8,520百万円及び海外募集における差引手取概算額合計8,319百万円並びに本第三者割当増資の手取概算額上限3,137百万円については、以下に充当する予定であります。

**研究開発費**

自動運転技術の高度化及び競争力強化を目的とした主にAI技術及び自動運転専用の半導体に関する開発投資として8,700百万円（2026年9月期に900百万円、2027年9月期に3,900百万円、2028年9月期に3,900百万円）を充当する予定です。

**量産・事業拡張費**

将来的な数千・数万台規模の供給を見据えたサプライチェーンの構築、車載ユニットのコスト低減に向けた製造・調達体制の強化、事業管理機能の強化を目的とした量産・事業拡張費として7,872百万円（2026年9月期に400百万円、2027年9月期に3,600百万円、2028年9月期に3,872百万円）を充当する予定です。

**組織拡張費**

自動運転技術の研究開発を担うエンジニア人材、及び複雑化するサプライチェーン管理やグローバルな事業運営を牽引する人材の採用費及びコーポレート機能の拡充にかかる人件費等として3,404百万円（2026年9月期に500百万円、2027年9月期に1,700百万円、2028年9月期に1,204百万円）を充当する予定です。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針です。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）】

（訂正前）

2026年7月13日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で日本国内における売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	3,968,400	<u>4,027,926,000</u>	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 （ジャフコグループ株式会社内） ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合 1,444,000株  東京都文京区本郷七丁目3番1号 UTEC 4号投資事業有限責任組合 942,000株  東京都千代田区丸の内一丁目3番2号 株式会社SMBC信託銀行 （特定運用金外信託口 契約番号 12100440） 500,000株  東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 （ジャフコグループ株式会社内） ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合 361,000株  東京都中央区 出川 章理 250,000株  東京都港区港南一丁目7番1号 ソニーグループ株式会社 150,000株  愛知県名古屋市東区 二宮 芳樹 100,000株  愛知県名古屋市名東区 河口 信夫 100,000株  愛知県名古屋市名東区 武田 一哉 100,000株  京都府中京区 佐々木 栄美子 21,400株
計（総売出株式）	-	3,968,400	<u>4,027,926,000</u>	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.及び(注)3.に記載のとおり、引受人の買取引受による国内売出しと同時に、本募集が行われる予定であります。
3. 引受人の買取引受による国内売出しに係る売出株式数は、2026年7月6日に開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
4. 売出価額の総額は、本訂正届出書提出時における想定売出価格(1,015円)で算出した見込額であります。
5. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)8.に記載した振替機関と同一となります。
6. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに当たっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しが追加的に行われる場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載のとおり、本募集及び引受人の買取引受による国内売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
8. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)7.に記載のとおり、グローバル・オフERINGに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
9. 国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出しも中止されます。

(訂正後)

2026年7月13日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で日本国内における売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	3,968,400	4,166,820,000	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 （ジャフコグループ株式会社内） ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合 1,444,000株
				東京都文京区本郷七丁目3番1号 UTEC 4号投資事業有限責任組合 942,000株
				東京都千代田区丸の内一丁目3番2号 株式会社SMBC信託銀行 （特定運用金外信託口 契約番号 12100440） 500,000株
				東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 （ジャフコグループ株式会社内） ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合 361,000株
				東京都中央区 出川 章理 250,000株
				東京都港区港南一丁目7番1号 ソニーグループ株式会社 150,000株
				愛知県名古屋市東区 二宮 芳樹 100,000株
				愛知県名古屋市名東区 河口 信夫 100,000株
				愛知県名古屋市名東区 武田 一哉 100,000株
京都府京都市中京区 佐々木 栄美子 21,400株				
計（総売出株式）	-	3,968,400	4,166,820,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.及び(注)3.に記載のとおり、引受人の買取引受による国内売出しと同時に、本募集が行われる予定であります。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,015円~1,085円)の平均価格(1,050円)で算出した見込額であります。
4. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)8.に記載した振替機関と同一となります。
5. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに当たっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しが追加的に行われる場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
6. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載のとおり、本募集及び引受人の買取引受による国内売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
7. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)7.に記載のとおり、グローバル・オフERINGに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
8. 国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出しも中止されます。
- (注)3.の全文削除及び4.5.6.7.8.9.の番号変更

## 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数（株）	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	3,212,700	3,260,890,500
			東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C日興証券株式会社
計（総売出株式）	-	3,212,700	3,260,890,500

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、S M B C日興証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少するか又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2026年6月29日に開催の取締役会において、本第三者割当増資の決議を行っております。また、S M B C日興証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社と協議の上、2026年7月22日から2026年8月14日までの期間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
4. 国内募集又は引受人の買取引受による国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本第三者割当増資も中止されます。
5. 売出価額の総額は、本訂正届出書提出時における想定売出価格（1,015円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）8.に記載した振替機関と同一となります。

(訂正後)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	3,212,700	3,373,335,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計（総売出株式）	-	3,212,700	3,373,335,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、S M B C 日興証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少するか又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2026年6月29日に開催の取締役会において、本第三者割当増資の決議を行っております。また、S M B C 日興証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社と協議の上、2026年7月22日から2026年8月14日までの期間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
4. 国内募集又は引受人の買取引受による国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本第三者割当増資も中止されます。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,015円～1,085円）の平均価格（1,050円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）8.に記載した振替機関と同一となります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 2 海外募集について

(訂正前)

国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（海外募集）がMorgan Stanley & Co. International plc及びSMBC Bank International plc（アルファベット順による。）を共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

本募集による新株式発行の募集株式総数は17,449,600株の予定であり、国内募集株式数8,828,900株及び海外募集株式数8,620,700株を目的として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で発行価格決定日（2026年7月13日）に決定される予定であります。なお、募集株式総数については、2026年7月6日に開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

(訂正後)

国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（海外募集）がMorgan Stanley & Co. International plc及びSMBC Bank International plc（アルファベット順による。）を共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

本募集による新株式発行の募集株式総数は17,449,600株の予定であり、国内募集株式数8,828,900株及び海外募集株式数8,620,700株を目的として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で発行価格決定日（2026年7月13日）に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

### 3 本第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、SMBC日興証券株式会社が貸株人から借入れる株式（以下「借入株式」という。）であります。これに関連して、当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資を行うことを決議しております。本第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,212,700株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。(注)2
(4)	払込期日	2026年8月19日

(注) 1. 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とし、2026年7月6日に開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の新規発行株式の引受価額と同一とし、2026年7月13日に決定する予定であります。

また、S M B C日興証券株式会社は、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社と協議の上、借入株式の返還を目的として、シンジケートカバー取引期間中、シンジケートカバー取引を行う場合があります。また、S M B C日興証券株式会社は、借入株式を、本第三者割当増資による株式の割当て若しくはシンジケートカバー取引又はその双方により取得する株式により返還する予定であります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数からシンジケートカバー取引により買い付けた借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資における割当てに応じる予定でありますので、その場合には本第三者割当増資における割当株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、S M B C日興証券株式会社が貸株人から借入れる株式（以下「借入株式」という。）であります。これに関連して、当社は、2026年6月29日及び2026年7月6日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資を行うことを決議しております。本第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

( 1 )	募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,212,700株
( 2 )	募集株式の払込金額	1株につき862.75円
( 3 )	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。(注)
( 4 )	払込期日	2026年8月19日

(注) 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の新規発行株式の引受価額と同一とし、2026年7月13日に決定する予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

また、S M B C日興証券株式会社は、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社と協議の上、借入株式の返還を目的として、シンジケートカバー取引期間中、シンジケートカバー取引を行う場合があります。また、S M B C日興証券株式会社は、借入株式を、本第三者割当増資による株式の割当て若しくはシンジケートカバー取引又はその双方により取得する株式により返還する予定であります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数からシンジケートカバー取引により買い付けた借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資における割当てに応じる予定でありますので、その場合には本第三者割当増資における割当株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

## 5 国内投資家による国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について

### (1) 関心の表明の内容

本訂正届出書提出日時点において、下記の国内投資家（以下「本国内投資家」という。）は、それぞれ、国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおいて、下表に記載のとおり、発行価格及び売出価格にて当社普通株式を購入することへの関心を表明しております。この関心の表明は、当社普通株式の需要に関する情報であり、また、他の投資家に販売（配分）される当社普通株式の数に影響を与える可能性があるため、その内容を以下に記載いたします。

関心を表明した国内投資家名	関心を表明した株式数 (注) 1. 及び 2.	グローバル・オファリング後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (注) 1. 及び 3.
リソナアセットマネジメント株式会社が運用している下記ファンド ・年金投資基金信託株式口O ・年金投資基金信託株式口Z ・Resona Japan Equity Small Cap（単独運用） ・RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド ・RM国内中小型成長株式マザーファンド ・RM国内小型株式クロスオーバーマザーファンド	取得総額1,500百万円に相当する株式数	2.3%
ニューバーガー・バーマン株式会社が運用している下記ファンド ・NB日本株式ESGエンゲージメント・マザーファンド ・NB日本株式マザーファンド ・NB日本株式ベータヘッジマザーファンド ・NBジャパン・アセンダント・クロスオーバー株式ファンド1号投資事業有限責任組合 ・国内籍私募ファンド	785,000株	1.2%

(注) 1. 下記(注) 3. 及び「(2) 関心の表明の性質」に記載の理由により、本国内投資家が実際に取得する株式数及び所有株式数の割合がこれよりも増減し、又は本国内投資家が購入の申込みを行わないことを決定する可能性があります。

2. 本国内投資家が関心を表明した株式数は、上記「関心を表明した国内投資家名」に記載されたファンドの合算値になります。

3. 本訂正届出書提出日現在の所有株式数及び発行済株式総数に、国内募集に係る株式数及び海外募集に係る株式数を勘案した割合の見込みであります。なお、本国内投資家が関心を表明した株式数の全てを発行価格及び売出価格の仮条件の下限である1,015円で取得することを前提として算出しております。また、小数点以下第2位を四捨五入しております。

本国内投資家間に資本関係はなく、また、本国内投資家は共同して当社普通株式を取得するものではありません。本国内投資家は、本訂正届出書提出日現在において、当社と資本関係はなく、また、当社の特別利害関係者（役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「5 国内投資家による国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について」において「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員）にも該当いたしません。

本国内投資家からは、一定期間当社普通株式を継続して所有することの確約は取得しておらず、また、その予定もありません。なお、本国内投資家が当社普通株式を長期保有する場合には、本国内投資家による購入は、当社普通株式の流動性を低下させる可能性があります。

(2) 関心の表明の性質

この関心の表明は、法的拘束力のない関心の表明であり、法的拘束力のある購入の契約又は誓約ではありません。また、引受人は、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」（以下「配分規則」という。）第2条第1項に従い、当社普通株式の販売（配分）につき、公正を旨とし、特定の投資家に偏ることのないよう努めますので、他の投資家による申込みの状況次第では、本国内投資家に対して、本国内投資家が関心を表明した株式数より少ない株式を販売するか、又は株式を全く販売しないことを決定する可能性があります。この点は、発行者が指定する販売先へ確定的及び優先的に株式を売付ける、いわゆる親引け（発行者が指定する販売先への売付け（配分規則第2条第2項））とは異なります。

本国内投資家が当社普通株式を購入する場合、引受人は、本国内投資家が購入する当社普通株式について、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しにおける他の当社普通株式と同一の引受価額でこれを取得し、当該引受価額と発行価格及び売出価格との差額は引受人の手取金となります。

## 第二部 【企業情報】

## 第4 【提出会社の状況】

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (2) 【役員状況】

## 役員一覧

(訂正前)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
			(省略)		
取締役	川崎 達生	1965年6月9日	1990年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 1995年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 1998年4月 Next Card, Inc.入社 1999年4月 ユニゾン・キャピタル株式会社 パートナー 2004年2月 ユニゾン・キャピタル株式会社 取締役 2009年12月 株式会社あきんどスシロー 社外取締役 2011年6月 エノテカ株式会社 社外取締役 2016年3月 株式会社建デボ 社外取締役 2017年6月 株式会社ダイナミクス 社外取締役 2018年3月 株式会社資さん 社外取締役 2019年5月 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役 2019年7月 シダックス株式会社 取締役 2024年4月 経済同友会 幹事(現任) 2024年6月 ユニゾン・キャピタル株式会社 取締役会長(現任) 2025年4月 株式会社ティアフォー 取締役(現任) 2025年5月 慶應義塾 常任理事(現任)	(注3)	-
			(省略)		
監査役	山本 龍太郎	1981年5月9日	2009年1月 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ 入所 2012年1月 ホワイト&ケース法律事務所 入所 2013年7月 特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事(2017年5月退任、2019年7月再度就任、2023年7月退任) 2015年4月 大江橋法律事務所 入所 2016年4月 慶應義塾大学 総合政策学部 非常勤講師(現任) 2016年6月 東京外国語大学 国際社会学部 非常勤講師(現任) 2016年10月 WASSHA 株式会社 社外監査役(現任) 2016年11月 認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 監事 2018年9月 株式会社リベルタ 社外監査役 2019年1月 大江橋法律事務所 パートナー(現任) 2019年3月 オリシロジェノミクス株式会社 社外監査役 (現 モデルナ・エンザイマティクス株式会社) 2019年7月 特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事 2024年3月 株式会社リベルタ 社外取締役監査等委員(現任) 2024年6月 認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 理事(現任) コージンバイオ株式会社 社外取締役(現任) 2025年7月 株式会社ティアフォー 社外監査役(現任)	(注4)	-

(省略)

(訂正後)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
			(省略)		
取締役	川崎 達生	1965年6月9日	1990年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 1995年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 1998年4月 Next Card, Inc.入社 1999年4月 ユニゾン・キャピタル株式会社 パートナー 2004年2月 ユニゾン・キャピタル株式会社 取締役 2009年12月 株式会社あきんどスシロー 社外取締役 2011年6月 エノテカ株式会社 社外取締役 2016年3月 株式会社建デポ 社外取締役 2017年6月 株式会社ダイナミクス 社外取締役 2018年3月 株式会社資さん 社外取締役 2019年5月 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役 2019年7月 シダックス株式会社 取締役 2024年4月 経済同友会 幹事(現任) 2024年6月 ユニゾン・キャピタル株式会社 取締役会長(現任) 2025年4月 株式会社ティアフォー 取締役(現任) 2025年5月 慶應義塾 常任理事(現任) 2026年6月 株式会社ディー・エヌ・エー 社外取締役(現任)	(注3)	-
			(省略)		
監査役	山本 龍太郎	1981年5月9日	2009年1月 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ 入所 2012年1月 ホワイト&ケース法律事務所 入所 2013年7月 特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事(2017年5月退任、2019年7月再度就任、2023年7月退任) 2015年4月 大江橋法律事務所 入所 2016年4月 慶應義塾大学 総合政策学部 非常勤講師(現任) 2016年6月 東京外国語大学 国際社会学部 非常勤講師(現任) 2016年10月 WASSHA 株式会社 社外監査役(現任) 2016年11月 認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 監事 2018年9月 株式会社リベルタ 社外監査役 2019年1月 大江橋法律事務所 パートナー(現任) 2019年3月 オリシロジェノミクス株式会社 社外監査役 (現 モデルナ・エンザイマティクス株式会社) 2019年7月 特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事 2024年3月 株式会社リベルタ 社外取締役監査等委員(現任) 2024年6月 認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 理事(現任) コージンバイオ株式会社 社外取締役 2025年7月 株式会社ティアフォー 社外監査役(現任)	(注4)	-

(省略)